

0123

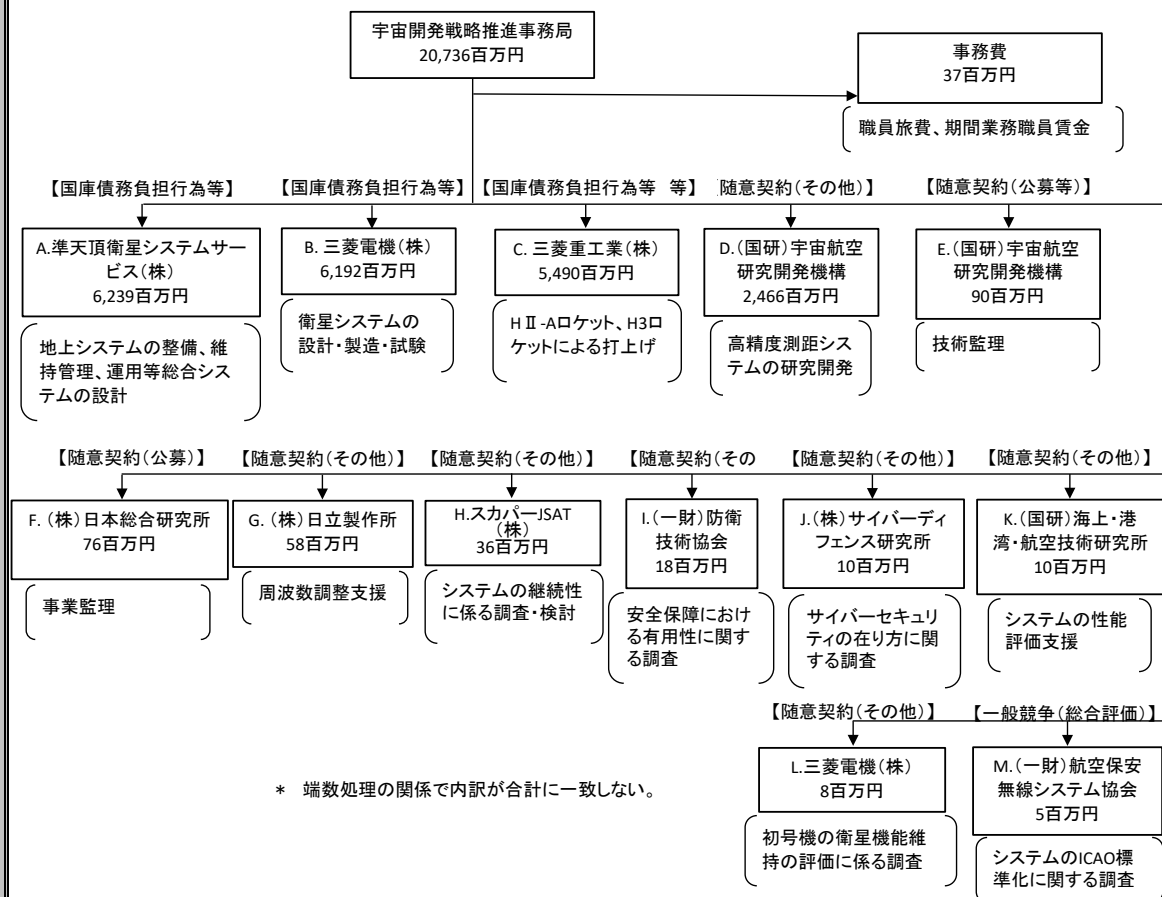
平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進				担当部署庁	宇宙開発戦略推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成44年度	担当課室	準天頂衛星システム戦略室			参事官 滝澤 豪			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	宇宙基本法（平成20年5月28日法律第43号） 地理空間情報活用推進基本法（平成19年5月30日法律第63号）（第三条、第二十条、第二十一条）				関係する 計画、通知等	宇宙基本計画（平成28年4月1日 閣議決定） 地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月24日 閣議決定）					
主要政策・施策	宇宙開発利用				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	宇宙基本計画（平成28年4月閣議決定）地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月閣議決定）等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。その際、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に実行する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	14,461	15,263	15,335	26,254	26,257				
		補正予算	4,400	8,470	15,105	－					
		前年度から繰越し	17,162	11,329	13,658	21,982	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 11,329	▲ 13,658	▲ 21,982	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		24,694	21,404	22,116	48,236	26,257				
	執行額		24,613	21,373	20,736						
	執行率（％）		100%	100%	94%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		130%	90%	68%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	委託費		18,259	18,141	主な増額理由は、国際周波数調整に必要な経費等の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」15,311						
	維持管理運営経費		7,634	7,664							
	（特目）庁費		341	427							
	職員旅費		11	14							
	諸謝金・委員等経費		9	10							
	その他		0	1							
	計		26,254	26,257							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 44年度
	平成29年度に準天頂衛星3機を打上げ、4機体制を確立し、平成30年度からサービス開始。（平成35年度をめどに7機体制での運用開始。）		打上げ後、サービス開始、運用可能な衛星数		成果実績	機	－	－	4	－	－
					目標値	機	－	－	4		7
					達成度	％	－	－	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	宇宙基本計画（平成28年4月1日）										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			製造、試験中の衛星数	活動実績	機	4	4	2	-	-
				当初見込み	機	4	4	2	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
			製造、打ち上げ準備中のロケット数	活動実績	機	4	4	2	-	-
				当初見込み	機	4	4	2	2	4
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策評価	政策	19.宇宙開発利用に関する施策の推進							
		施策	①宇宙開発利用の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値							
			目標値							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	準天頂衛星システムは、その測位サービスによって広く国民に裨益するものである。また、安否確認・災害危機管理通報といった災害対応や安全保障への貢献が求められているところ、国民生活の安全・安心を確保する観点から、国が行うことが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	宇宙基本計画等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うことが決定されている。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	準天頂衛星システムは、極めて専門性かつ特殊性の高い事業であり、企画競争等を実施し、最も優れた提案者と契約した。随意契約(公募)を実施するにあたっては、契約前に公募を行い、可能な限り競争性を確保した。また、準天頂衛星の打上げは一社以外に本事業を実施可能な機関がなく随意契約とした。なお、いずれの事業も選定の際は外部有識者を含めた委員会等を活用し、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階での支出があるものについては、業務の進捗を踏まえた実績確認を帳票等を基に確認した上で、支出を行っており、合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	予算の執行にあたっては、事前に提出された支出計画を精査し、適切な金額で事業を進めている。また、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い経費の適正化、効率化を図っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	衛星製造、打ち上げ輸送の特殊性からやむを得ないものである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い経費の適正化、更なる効率化を図った。加えて、PFIを活用することで、国が直接行う場合に比べて、個別の事業契約でなく関係民間企業が連携することで、コスト削減に取り組んでいる。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は、事業の進捗に合わせて設定されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	準天頂衛星システムの運用等事業にあたっては、PFI事業として実施することの定量的評価を行い、国が直接実施する場合に比べて、本事業に必要な国の財政負担は、現在価値ベースよりも軽減されることが見込まれる調査結果を得た。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標を踏まえ、システムの整備を進めている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○準天頂衛星システムの開発・整備・運用（打上げを含む）に当たっては、設計の共通化、これまでの4機の衛星開発・打上げ成果の活用等に努め、効率化を図っている。具体的には、衛星開発の契約や打上げの契約においても、まとめ調達の実施や実績を踏まえた価格の妥当性を検証することで、契約金額の削減を図ることが出来た。 ○当該経費の契約は特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い、経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要だと判明した。					
	改善の方向性	引き続き事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を開発・整備・運用に反映すべく、外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、効果的・効率的な事業の進捗に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。 また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させ、コストの縮減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。						
備考							
財務省予算執行調査結果等の概要及び指摘への対応は以下のとおり。 1. コスト管理について (概要) 2～4号機の開発実績を精査し、契約時における原価見積り目の妥当性や要改善点を分析すべき。また、関係事業者において自律的・継続的な製造効率向上に向けたコスト管理体制が整えられているかチェックすべき。 (対応) 2～4号機の開発実績を精査し、次号機以降の契約に反映すべく契約時における原価見積り目の妥当性や要改善点を分析していく。また、関係事業者において自律的・継続的な製造効率向上に向けたコスト管理体制が整えられているかチェックしていく。 2. 第三者の知見の活用について (概要) 外部有識者やコンサルティングの活用にあたり、2～4号機の開発実績が判明していることも踏まえ、調達コストのさらなる縮減という観点からも助言を求めるべき。 (対応) 外部有識者やコンサルティングを活用し、経費の適正化、調達コストのさらなる縮減という観点からも助言を求めることとした。 3. コスト縮減の取組について (概要) 同型機を一体開発すれば大幅なコスト縮減が見込まれることなど、機能面のみならずコスト面でも総合的に勘案して開発方針を検討すべき。 (対応) 同型機を一体開発することも含め、機能面のみならずコスト面でも総合的に勘案して開発方針を検討している。 4. 人工衛星を輸送するロケットについて (概要) 諸外国のロケットサービス価格と比べても妥当な水準となるようにH3ロケットの費用低減を求めていくべき。 (対応) 妥当な水準となるようにH3ロケットの費用低減を求めていく。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0010	平成25年度	0038
平成26年度	0038	平成27年度	0039	平成28年度	0103	平成29年度	0106
平成30年度	内閣府（0113）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.準天頂衛星システムサービス(株)			B.三菱電機(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設設備整備費		4,346	事業費	準天頂衛星の設計・製造・試験等	3,391
	維持管理費		985	人件費	準天頂衛星の開発に係る設計等	1,399
	運用費等		908	一般管理費	準天頂衛星の開発に係る一般管理費等	1,402
	計		6,239	計		6,192
	C.三菱重工業(株)			D.(国研)宇宙航空研究開発機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	5,490	人件費	高精度測距システムの研究開発	36
				事業費等	外注費、旅費	2,009
				一般管理費等	一般管理費、消費税等	421
	計		5,490	計		2,466
	E.(国研)宇宙航空研究開発機構			F.(株)日本総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	準天頂衛星システムの技術監理等調査	13	人件費	準天頂衛星システムの事業監理等調査	45
	事業費等	事務費、交通費等	63	事業費等	事務費、交通費等	21
	一般管理費等	一般管理費、消費税等	14	一般管理費等	一般管理費、消費税等	10
	計		90	計		76

G.(株)日立製作所			H.スカパーJSAT(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの周波数調整支援	50	人件費	準天頂衛星システムの継続性に係る調査・検討	23
旅費等	周波数調整に係る支援業務	8	事業費等	通信費等	13
計		58	計		36

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	準天頂衛星システムサービス(株)	4012401023921	地上システムの整備、維持管理、運用等総合システムの設計	6,239	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	衛星システムの設計・製造・試験(国庫債務負担行為)	5,257	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	三菱電機(株)	4010001008772	衛星システムの設計・製造・試験(国庫債務負担行為)	935	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サービス(国庫債務負担行為)	3,770	随意契約(その他)	1	-	準天頂衛星の打上げは左記支出先以外に本事業を実施可能な企業がないため。
2	三菱重工業(株)	8010401050387	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サービス(国庫債務負担行為)	1,720	国庫債務負担行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研 究開発機構	9012405001241	次世代測位衛星高精度測 距システムの研究開発	2,466	随意契約 (その他)	1	-	準天頂衛星システムの開発経 験及び技術蓄積を有し、公共性 のある立場で具体的なニーズを 汲みいれながら本事業を実施可 能な機関が左記支出先以外に ないため。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研 究開発機構	9012405001241	準天頂衛星システムの技 術監理等調査	90	随意契約 (公募)	1	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	準天頂衛星システムの事 業監理等調査	76	随意契約 (公募)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	周波数調整支援	58	随意契約 (その他)	1	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	システムの継続性に係る調 査・検討	36	随意契約 (その他)	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	衛星システムの高精度測位システムの調達	5,243	随意契約 (その他)	1		次世代測位技術に関する技術開発は左記支出先以外に実施可能な組織がないため。
2	B	三菱電機(株)	4010001008772	衛星システムの設計・製造・試験	7,124	随意契約 (企画競争)	1		
3	C	三菱重工業(株)	8010401050387	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	2,530	随意契約 (その他)	1		準天頂衛星の打上げは左記支出先以外に本事業を実施可能な企業がないため。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.(一財)防衛技術協会			J.(株)サイバーディフェンス研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	安全保障における有用性に関する調査	4	人件費	サイバーセキュリティの在り方に関する調査	8
一般管理費等	一般管理費、消費税等	14	一般管理費等	一般管理費、消費税等	2
計		18	計		10
K.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			L.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	準天頂衛星システムの性能評価支援	10	事業費	初号機の衛星機能維持の評価に係る調査	8
計		10	計		8
M.(一財)航空保安無線システム協会			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムのICAO標準化に関する調査	5			
計		5	計		0
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)防衛技術協会	7010005018591	安全保障における有用性に関する調査	18	随意契約 (その他)	1	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイバーディフェンス研究所	6010001120410	サイバーセキュリティの在り方に関する調査	10	随意契約 (その他)	1	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	準天頂衛星システムの性能評価支援	10	随意契約 (その他)	1	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	初号機の衛星機能維持の評価に係る調査	8	随意契約 (その他)	1	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	システムのICAO標準化に関する調査	5	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-